

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部経営管理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	15,700	16,284	65,683
経常利益 (百万円)	1,472	1,713	6,361
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,020	1,148	4,072
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,168	29	2,311
純資産額 (百万円)	48,020	48,496	48,991
総資産額 (百万円)	65,515	65,528	66,592
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	78.93	88.86	315.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	70.7	70.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内外における自動車用バックミラーの売上増加により、16,284百万円（前年同期比3.7%増）と増加いたしました。利益につきましては、営業利益は1,718百万円（前年同期比24.8%増）、経常利益は1,713百万円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,148百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は9,023百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は691百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

アジア

中国での自動車用バックミラーの販売数量が増加したものの、円高による為替換算上の影響やタイにおける自動車用バックミラーの販売数量の減少などにより、売上高は4,209百万円（前年同期比7.6%減）となりました。営業利益は、合理化諸施策の効果などにより696百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

北米

主力の自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は3,051百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は307百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は156百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,426

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 173,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,854,000	12,854	同上
単元未満株式	普通株式 73,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,854	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式559株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	173,000		173,000	1.32
計	-	173,000		173,000	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,979	21,066
受取手形及び売掛金	9,173	9,280
電子記録債権	987	917
商品及び製品	1,357	1,004
仕掛品	670	719
原材料及び貯蔵品	2,330	2,094
繰延税金資産	678	682
その他	1,105	1,154
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	37,278	36,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,150	14,834
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,064	6,107
建物及び構築物(純額)	9,086	8,726
機械装置及び運搬具	21,672	21,083
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,872	15,679
機械装置及び運搬具(純額)	5,800	5,403
工具、器具及び備品	18,507	18,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,179	17,295
工具、器具及び備品(純額)	1,327	1,192
土地	5,113	5,086
リース資産	506	480
減価償却累計額及び減損損失累計額	468	448
リース資産(純額)	37	32
建設仮勘定	1,068	1,617
有形固定資産合計	22,433	22,059
無形固定資産	1,108	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	3,241	2,943
投資不動産	1,733	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	336	337
投資不動産(純額)	1,397	1,396
繰延税金資産	386	364
その他	745	740
投資その他の資産合計	5,771	5,444
固定資産合計	29,313	28,611
資産合計	66,592	65,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,970	4,241
電子記録債務	1,747	1,763
短期借入金	1,660	1,566
未払法人税等	677	565
製品保証引当金	297	288
賞与引当金	866	1,255
役員賞与引当金	26	11
その他	2,625	2,800
流動負債合計	12,872	12,493
固定負債		
長期借入金	1,620	1,612
繰延税金負債	145	52
役員退職慰労引当金	784	775
退職給付に係る負債	1,614	1,614
資産除去債務	56	56
その他	506	426
固定負債合計	4,728	4,538
負債合計	17,600	17,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,426
利益剰余金	37,178	38,159
自己株式	150	151
株主資本合計	43,721	44,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,117
為替換算調整勘定	1,752	802
退職給付に係る調整累計額	164	171
その他の包括利益累計額合計	2,913	1,749
非支配株主持分	2,356	2,146
純資産合計	48,991	48,496
負債純資産合計	66,592	65,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,700	16,284
売上原価	13,029	13,289
売上総利益	2,670	2,995
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	147	155
役員報酬	64	70
従業員給料	388	354
賞与引当金繰入額	94	95
役員賞与引当金繰入額	13	11
退職給付費用	11	14
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
福利厚生費	89	90
旅費交通費及び通信費	79	82
減価償却費	58	61
その他	338	330
販売費及び一般管理費合計	1,294	1,276
営業利益	1,376	1,718
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	34	33
受取地代家賃	36	36
受取ロイヤリティー	35	26
開発業務受託料	9	0
その他	51	29
営業外収益合計	187	153
営業外費用		
支払利息	5	3
賃貸費用	8	8
為替差損	74	139
その他	3	5
営業外費用合計	91	157
経常利益	1,472	1,713
特別利益		
固定資産売却益	12	4
特別利益合計	12	4
特別損失		
固定資産処分損	6	7
特別損失合計	6	7
税金等調整前四半期純利益	1,479	1,711
法人税等	346	410
四半期純利益	1,133	1,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	1,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,133	1,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	208
為替換算調整勘定	19	1,056
退職給付に係る調整額	3	6
その他の包括利益合計	35	1,271
四半期包括利益	1,168	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057	15
非支配株主に係る四半期包括利益	110	45

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	740百万円	741百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,277	4,553	2,869	15,700	-	15,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	992	285	0	1,279	-	1,279
計	9,270	4,839	2,869	16,979	-	16,979
セグメント利益	524	595	144	1,264	-	1,264

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	226
全社費用(注)	113
四半期連結損益計算書の営業利益	1,376

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,023	4,209	3,051	16,284	-	16,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	699	175	0	874	-	874
計	9,722	4,385	3,051	17,159	-	17,159
セグメント利益	691	696	307	1,695	-	1,695

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,695
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	167
全社費用（注）	145
四半期連結損益計算書の営業利益	1,718

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 PT.Murakami Delloyd Indonesia

事業の内容 自動車用バックミラー製造及び販売

企業結合日

平成28年5月20日

企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、インドネシアにおいて自動車用バックミラーの製造及び販売拠点として展開しております連結子会社のPT.Murakami Delloyd Indonesiaに対し、新工場建設を目的とした第三者割当増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は72.3%となります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)に基づき共通支配下の取引等として、会計処理を行いました。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	550百万円
<hr/>	
取得原価	550百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

第三者割当増資に伴い、払込額と持分の増減額との間に差額が生じたことによるものであります。

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

91百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78.93円	88.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,020	1,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,020	1,148
普通株式の期中平均株式数(株)	12,928,776	12,926,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝口隆弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角田大輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。